

構成	
第1章	計画の背景、目的等
	(1) 背景と目的
	(2) 公共施設等総合管理計画との関係
第2章	現状と課題
	(1) 将来の人口推計
	(2) 財政の状況
	(3) 公共施設の状況
	(4) 将来費用の試算
第3章	対象施設、計画期間
	(1) 対象施設一覧表
	(2) 計画期間
第4章	対策の優先順位の考え方
	(1) 対策の優先順位の考え方
	(2) 施設評価の方法
第5章	個別施設の状態等
	(1) 安全性
	(2) 必要性・効率性
第6章	対策内容と実施時期
	(1) 取組み方向性の種類
	(2) 施設の具体的な方向性・対策内容
	(3) 対策費用
第7章	今後の対応方針と計画の実現に向けて
	(1) 公共施設等総合管理計画における施設延床面積の削減
	(2) 計画の進捗管理について

第3章 対象施設、対象期間

(1) 対象施設一覧表

本計画の対象施設はインフラ施設を除くすべての公共施設のうち個別施設計画が未策定のものを対象とします。

なお、すでに個別施設計画策定済の施設についてはその施設の方向性について転記し、調整を行うこととします。

図表 2-1 対象施設一覧表（記載例）

No.	施設分類	施設名	建築年		延床面積 (㎡)	備考
			西暦	和暦		
1	学校教育系施設	A小学校	1970	S45	3,150	
2	学校教育系施設	B小学校	1968	S43	8,000	
3	学校教育系施設	C小学校	1975	S50	7,000	
	}					
合計						

(2) 計画期間

本計画の計画期間は令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間とします。

第4章 優先順位の考え方

(1) 優先順位の考え方

施設分類別に建物性能（安全性）について評価を行い、対策の優先順位を決定します。その上で、施設の利用状況、コスト面等を踏まえて各施設の課題を抽出し、各施設の対策内容を決定します。なお、すでに個別施設計画策定済みの施設についてはその計画における優先順位に基づきます。

4-1 優先順位の基準

指標	優先的に対策 の検討を行う施設
安全性	建設後30年以上経過
	新耐震基準を満たしていない施設
	劣化状況により早急に対応が必要とされた施設
指標	優先的に再配置 の検討を行う施設
必要性	利用形態や、使用する対象者が類似している施設の平均値を算出し、その平均値より利用状況が低い施設
効率性	利用形態や、使用する対象者が類似している施設に係る平均値を算出し、その平均値よりコスト状況が悪い施設 ※コストとは、施設の維持・管理にかかる費用の合計

(2) 施設評価の方法

施設の評価方法については、施設分類により優先する項目が異なるため、以下のとおり、それぞれの施設分類について評価項目を設定します。

4-2 施設分類別評価項目

施設分類	評価項目	
行政系施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりの利用者数
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
学校教育系施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりの利用者数（生徒・児童数）
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
子育て支援施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりの利用者数・稼働率
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト

施設分類	評価項目	
市民文化系施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	稼働率
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
社会教育系施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりの利用者数
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
保健・福祉施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりの利用者数・稼働率
	効率性	延床面積当たりのフルコスト
スポーツ・レクリエーション施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	延利用者数・稼働率
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
公営住宅	安全性	策定済の個別施設計画による
	必要性	
	効率性	
医療施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	外来延患者数
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
供給処理施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりのゴミ処理量
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
公園	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	—
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト
その他施設	安全性	経過年数・劣化状況・耐震性能
	必要性	単位床面積当たりの利用者数・利用件数
	効率性	単位床面積当たりのフルコスト

第5章 施設の状態等

(1) 安全性

各施設の安全性の状態については下表のとおりです。なお、項目の見方は以下のとおりとなります。

・構造

RC：鉄筋コンクリート造

SRC：鉄筋鉄骨コンクリート造

S：鉄骨造

PC：プレキャストコンクリート造

CB：コンクリートブロック造

・耐震（診断/補強）

新耐震基準（昭和56年）に適合しているかを示した指標。

昭和56年以前に建築した建物については診断実施の有無と耐震が不足する場合は補強の有無を示しています。

昭和57年以後に建築した建物は新耐震基準に適合しているため診断及び補強は「-」と記載しています。

・劣化度調査結果

A：おおむね良好

B：部分的に劣化

C：広範囲に劣化

D：早急に対応する必要がある

図表 5-1 施設の安全性の状態(記載例)

施設分類	施設名	建物名	建築年		延べ床面積	構造	耐震安全性			劣化度				
			西暦	和暦			基準	診断	補強	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
学校教育系	A小学校	校舎(普通教室棟②-1)	1970	S45	1,000	RC	旧	有	○	B	B	B	B	B
学校教育系	A小学校	校舎(普通教室棟②-2)	1970	S45	500	RC	旧	有	○					
学校教育系	A小学校	校舎(普通教室棟②-3)	1975	S50	300	RC	旧	有	○					
学校教育系	A小学校	校舎(管理棟⑩)	1975	S50	900	RC	旧	有	○					
学校教育系	A小学校	校舎(特別教室棟⑩-1)	1975	S50	450	RC	旧	有	○					

(2) 必要性・効率性

各施設の必要性・効率性を示す利用状況及びコスト状況は下表のとおりです。なお、項目の見方は以下のとおりとなります。

- ・貸館稼働率 = 使用時間 ÷ 条例上の開設時間
- ・施設管理運営コスト

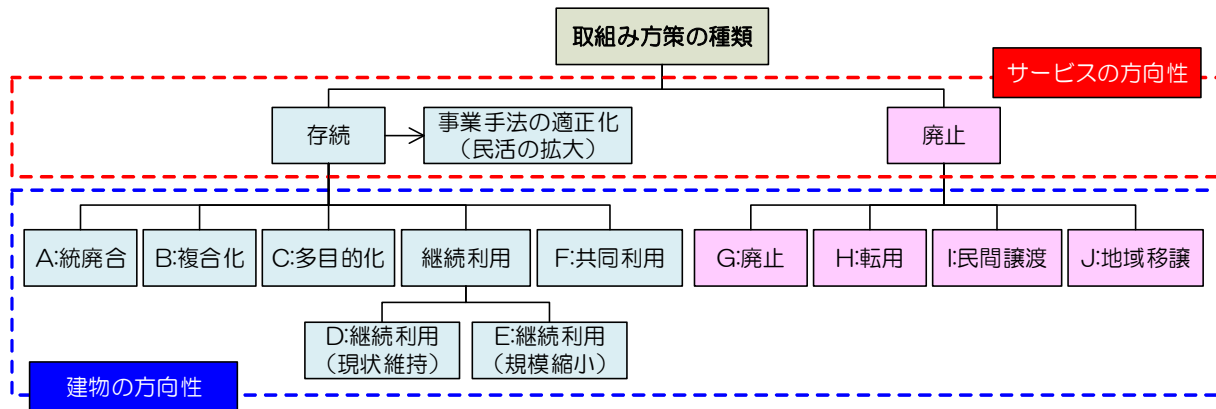
指定管理施設については指定管理者が支出を行ったコストを算出しています。

図表 5 - 2 施設別利用状況(記載例)

No.	施設分類	施設名	利用状況 (H28～H30) 平均値			コスト状況 (H28～H30) 平均値		
			利用	単位	指標	使用料	施設管理 運営コスト (千円)	単位 当たり
1	学校教育系施設	A小学校	0.05	人/m ²	単位床面積当たりの利用者数		15,000	2.80
2	学校教育系施設	B小学校	0.01	人/m ²	単位床面積当たりの利用者数		16,000	1.80
3	学校教育系施設	C小学校	0.10	人/m ²	単位床面積当たりの利用者数		18,000	2.20
}								

第6章 対策内容と実施時期

(1) 取組み方向性の種類



取組み方策の種類	内容
「A:統廃合」	<ul style="list-style-type: none"> 施設を統廃合して数を減らすため、同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設で統廃合を実施します。 統廃合元の旧施設については建物の廃止を行います。
「B:複合化」	<ul style="list-style-type: none"> 施設分類が異なる施設を複合化します。 複合化元の旧施設については建物の廃止を行います。
「C:多目的化」	<ul style="list-style-type: none"> 施設が比較的新しくスペースに余裕がある場合に、古い施設の機能を取り入れて多目的化します。 多目的化元の古い旧施設については建物の廃止を行います。
「D:継続利用(現状維持)」	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持のまま継続的に利用します。 ※サービスの向上やコストの見直しについて検討します。
「E:継続利用(規模縮小)」	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に利用しますが、利用状況等により規模を縮小します。 ※サービスの向上やコストの見直しについて検討します。
「F:共同利用」	<ul style="list-style-type: none"> 市の公共施設を他自治体等と共用し、市有施設を廃止し他自治体等とコスト分担します。
「G:廃止」	<ul style="list-style-type: none"> 施設を廃止します。
「H:転用」	<ul style="list-style-type: none"> 施設自体は利用可能であるため、他用途に転用します。 現状で提供している市としてのサービスは廃止します。
「I:民間譲渡」	<ul style="list-style-type: none"> 施設自体は利用可能であるため、民間へ譲渡(売却)します。 現状で提供している市としてのサービスは廃止します。
「J:地域移譲」	<ul style="list-style-type: none"> 施設自体は利用可能であり、利用が地域に限定している場合、地域へ移譲します。 現状で提供している市としてのサービスは廃止します。

(2) 施設の具体的な方向性・対策内容と実施時期及び対策費用

下表にはそれぞれの対策にかかる経費を記載しています。すでに事業計画等により詳細詳細な算定根拠がある場合はその額を記載しておりますが、算出根拠が明らかでない施設については第2章将来費用の試算の基準により算出しています。

(記載例)

施設名称	施設の方向性	実施時期（上段工程表、下段対策費用（千円））										内容	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
A小学校	継続												児童の心身の発達に応じて求められる教育活動を行うため必要な機能を維持します。
B小学校	複合化	複合化の検討										(複合化)	教室の再配置等の調整を行い、B学童保育等の複合化を検討します。
C小学校	長寿命化	長寿命化											建設後30年が経過し、建築物定期点検でも劣化・損傷の報告を受けていることから長寿命化対策工事を行います。
		450,000											
}													

(3) 対策費用合計

(記載例)

対策費用合計（千円）	単年度あたり対策費用額
450,000	45,000

第7章 今後の対応方針と本計画の実現に向けて

(1) 公共施設等総合管理計画における施設延床面積の削減

本市の公共施設の状況を考えると、市民サービスの持続及び持続可能なまちづくりの実現のためには、「維持管理費の削減」および「更新費用の削減」の基となる「公共施設の総量削減」は避けて通ることができません。このことから、総合管理計画では40年間（平成28年から令和37年）で73,000㎡、計画導入段階（平成28年度から令和7年度）で10,000㎡を削減することとしています。本計画は、総合管理計画の実施計画と位置付けており、総合管理計画の数値目標を達成できるよう、各施設の方向性を定めています。

(2) 計画の進捗管理について

本計画に記載している対策については、各公共施設の所管課を中心として実施します。また、進捗状況については、社会経済情勢の変化に応じて毎年公共施設マネジメント推進委員会において進捗管理を行うとともに、10年毎に見直しを行うこととします。

